

地域コミュニティの 防災力

連載 第36回

つながりを考えるー東日本大震災から7年ー



常葉大学大学院 環境防災研究科 教授
重川 希志依

1. 「地域」でのつながり

私たちがコミュニティという言葉を使うとき“地域社会・居住地を共にすることで営まれる人々の結びつき”というイメージが頭に浮かびます。同じ町内に住んでいる、あるいは同じマンションに住んでいる人たちが築く地域コミュニティの存在は、災害時のみならず地域が抱える多様な課題を解決するために、極めて重要な役割を果たします。阪神・淡路大震災時の住民同士の助け合いが最大の救助力であったこと、また最近では平成26年11月22日深夜、長野県神城断層地震発生時に、建物倒壊被害が集中した白馬村では住民らによる迅速な安否確認と救助活動により、死者を出さなかった奏功事例は広く知られているところです。このように、災害発生直後の公助の手が行き届かない段階においては、地縁に基づいた地域コミュニティの共助力が不可欠であることは明らかです。

一方、災害時には1) 発災直後のいのちを守るフェーズ、2) 生き残ることができた人たちの暮

らしをつなぐフェーズ、3) 住まいと暮らしの再建という3つの局面に、誰もが直面することとなります。東日本大震災から7年が経過し、その間に積み重ねてきた被災地での聞き取り調査の結果、災害対応のフェーズに応じて多様なコミュニティが機能していること、地域コミュニティが万能ではないことなどが分かってきました。

2. 地縁が消える

東日本大震災の被災地では、昔ながらの地域コミュニティがしっかりと存在し、地域での助け合いにより震災直後の極めて困難な状況乗り越えてきた方たちが大勢いらっしゃること、これまで幾度も本誌で紹介させていただきました。特に農業や漁業に従事し、先祖代々何代にもわたりその地で暮らしを営んでこられた方たちは非常に濃密な地域コミュニティを築き、「地域のみんなが顔見知り、留守をする時だって誰も家に鍵をかけない」というお話を何度も耳にしました。しかしながら津波による被

地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

害のために、長年にわたって慣れ親しんできた故郷に戻ることができず、新たな土地で住まいと暮らしの再建に取り組まざるを得なくなった多くの被災者の方たちがいます。これまで属していた地域コミュニティを離れ、強い絆で結ばれていたつながりがバラバラになってしまった時に、人と人とを結びつけていた地縁が消えるという新たな事実が、聞き取り調査の中で明らかとなりました。

「震災まで暮らしてきたところは、親戚も多いからかもしれないけれども、本当に地元のつながりというか、隣のうちで何しているかが分かるぐらい、密だったのですよ。だから、15年前にこちらに嫁いだときも、本当によそ者という中で。でも今、こうやって住む場所が離れてしまうと、当時はすごく密でしていたコミュニケーションもうないですね。

元のところに帰りたいという思いもどこかにはあるのだけど、このままでいいよと思うときもあるし。何かこう、揺れるんですよね。自分の15年をチャラにしちゃうのかという思いと、いいじゃん、今が幸せなのだからと思う自分と」。

「あの人、あそこをうちを建てたとかの話が出たりすると、「ああ、そう、ふーん」という感じだけなんですよね。今はもう、誰がどこに行っとうしてというのは、全然分からないのです。もう、ここに住んだら、この人たちと仲良くしなければいけないだろうと思って。ああ、元いたところは次となってしまいましたね」。

「場所がつながっていたわけだから、場所が離れるとつながる理由はなくなってくるのですよね。たまたま一緒に同じ地区に住んでいたというだけで、震災後はもう一回集まろうといてもなかなかね、昔話して終わりぐらいの話で」。

これらの会話の中から、地縁で結ばれてきたコミュニティは、土地を離れてしまうと生活に

不可欠な存在ではなくなってしまうことが分かります。地べたを離れてしまうと、地縁は消えてしまうかのようなようです。しかし一方で、新たな生活を始めた地域で、新しいコミュニティを築く努力をしていることも読み取れます。

3. 自立を阻む縁

災害時には、地縁・血縁のみならず、職場の仲間、学校時代の仲間、ボランティアなど様々なつながりの縁によって、被災者の暮らしの再建が支えられます。しかしながら、被災者の自立や被災地の復興にマイナスに働く縁もあるようです。被災地でお話を伺う中で、被災地外から来られる方々の様々な手厚い支援がかえって被災地の復興を遅らせている場合もあるのでは、という以下の発言もありました。

「行政の支援の遅れが被災地の復興の遅れだというのは、違うのではないかと私は思うのね。遅らせているのは本当に被災者なのか？ 周りを取り巻くいろいろなのがあって、それがせっかく解決しそうな問題をまた蒸し起こすようなことをやって、混乱を起こして遅くしているような気がするんです」。

「被災地にはいろいろなNPOとか専門家とか、入ってきたりする。でも、よくよく見ると後ろに必ず何かがいる。特に利害関係が必ず付いてくる。そういう人たちが入ってくるようになって、それで、あれがこうだと言われて教えられると、「そうだ、そうだ」という人たちが出てきてしまうしね。今までの人生は終わりなのだよと覚悟して、今までの生活はリセットして次だよとしないと、事は早く進まないからね。」

もちろん、外部からの支援が被災者や被災地にとって大きな支えとなっていることは言うまでもありませんが、ケースによっては、被災者自らが発信しているのではなく、ここに述べら

れているように、外部からの支援の手、支援のために差し伸べられる縁によるつながりが、逆に復興を阻害する要因となり得ることも認識しておく必要があります。

4. 様々な縁を持たない人たちへの支援

被災者の暮らしの再建の中で最も重要な要素である「住まいの再建」を左右するのは、資金調達力といえます。新たな住まいを購入する、修理をして住み続けるなど、自立再建を果たした方たちの中には、子供と2世代ローンが組めた、親戚に工面してもらった、職場で退職金を前借りできた、地震保険に加入していたなど、何らかの方法で住宅資金を調達することができたケースが多く、公的支援が決め手となっているわけではありません。このように、血縁や職場縁に恵まれていることは、住まいの再建の原動力となります。

一方、様々な事情からこれらの縁を持たない/持てない方たちの存在を忘れてはならないと思います。東日本大震災時には、民間の空き住宅を活用した借上げ仮設住宅が大量に供与され

ましたが、社会的に弱い立場の人たちが不良住宅に追いやられてしまっているケースが見受けられました。住宅を求める被災者の数が膨大であったために、高齢者のみの世帯、母子家庭、生活保護受給者、心身に障害のある方たちなど、平常時から住宅を借りることが困難な住宅確保要配慮者が、条件の悪い借上げ仮設住宅に追いやられてしまう事態が起きました。親戚や知人のつてを頼り、知り合いの不動産屋さんから少しでも条件の良い部屋を紹介してもらったり、別居している子供達がインターネットを駆使して空室を探してくれたり、自助で頑張ることのできる人たちがいます。一方で子供や親戚と疎遠であったり、仕事をしていないために職場の同僚や友人知人を持たない人たちなど、様々な縁で結ばれるコミュニティに属することのできない方たちもいるのです。そのような方たちが生活再建の過程で取り残されてしまうことのないように、公助の力を借りながら人や組織とのつながりづくりを進めていくことが必要だと思います。